

(4) 小規模企業の活躍等による地域力の向上

■ 10年後の中小企業像

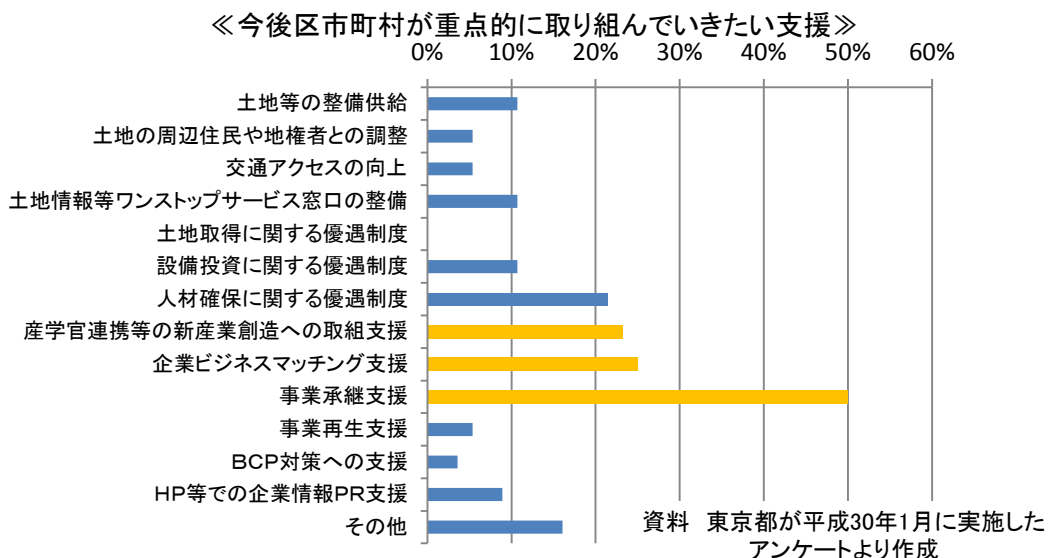
- 地域の産業の様々な主体が強固なネットワークを確立しており、都外エリアとも活発な交流を展開するなど、自治体のエリアを超えた域外から多くの人や投資を呼び込んでいる。
- 地域経済を支える小規模企業が、地域の支援機関などと手を携えながら持続的な成長・発展を成し遂げているとともに、多摩・島しょ地域のポテンシャルが十分に発揮され、各種の産業が活性化している。
- 地元の商店街が、切磋琢磨して魅力ある店づくりを行うことで多くの来街者を呼び、賑わいを創出するとともに、コミュニティの核として地域の活性化にも貢献している。
- 時代の先進的な技術などを踏まえた多様な金融手法が浸透するとともに、地域金融機関等から中小企業の経営実態に即した円滑な資金調達が行われている。

■ 現在の課題

○各地域では、事業承継をはじめ産業の創出やビジネスマッチングなど集積の維持と発展に関する取組が必要となっている

(具体的な課題)

- ・ 工場の都外への転出などによる中小企業の経営への影響をどのように抑えていくか
- ・ 自治体の区域を超える企業間の広域的な交流をどのように広げていくか

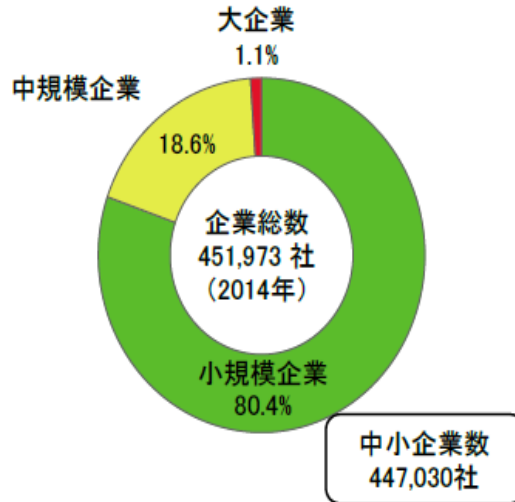


○地域経済の重要な担い手である小規模企業は経営基盤が脆弱であり、経営環境の変化などの影響を受けやすく、経営が不安定である

(具体的な課題)

- ・ 小規模企業が抱える様々な経営上の課題をどのようにきめ細かく解決していくか
- ・ 地域ごとの特色をどのようにビジネスに結び付けていくか

《企業規模別構成比(東京)》



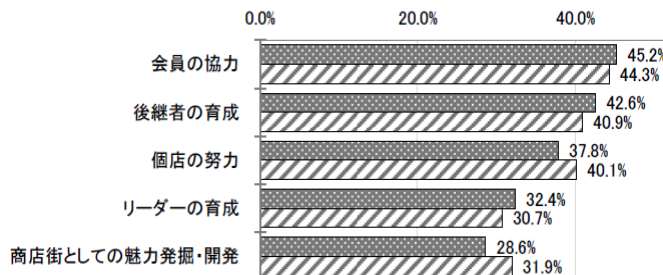
出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」

○都内各地の商店街では、大型店との競争やネット販売の影響などにより売上を伸ばすことができない店舗も生じており、地域コミュニティの核としての役割を担う力が弱まりつつある

(具体的な課題)

- ・ 買い物客の動向を踏まえつつ、商店街が戦略を持って発展するためにはどのような取組が必要か
- ・ 商店街の持続的な発展をどのように進め、地域全体の活性化につなげていくか

《商店街の活性化に必要と考えること》



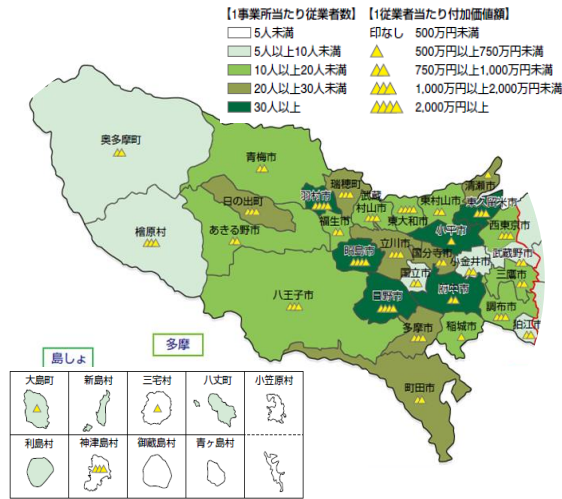
出典 東京都「平成28年度東京都商店街実態調査報告書」

○多摩エリアに集積する企業、大学、研究機関の力を十分に引き出して中小企業との連携を図るほか、島しょエリアでは豊かな地域資源を産業振興に結び付けるなど、地域経済を活性化していく必要がある

(具体的な課題)

- ・ 大規模工場の撤退などに伴う地域経済への影響が懸念される中、多摩地域において産業を活性化するためのしくみをどう構築するか
- ・ 島しょ地域における多様な資源を、地域の活性化にどのようにつなげていくか

《多摩・島しょ地域の産業の状況》



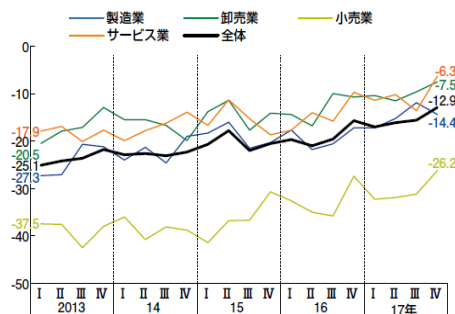
出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」一部加工

○東京で活動する中小企業が様々な資金ニーズに応じて金融機関等から円滑に資金調達を行えるよう、一層努めていく必要がある

(具体的な課題)

- ・ 中小の町工場や商店が、その実態をよく理解する地域金融機関等から必要な資金調達を行っていく上で、どのような支援が必要か

《業種別中小企業資金繰りDIの推移》



注 DI = 「楽」企業割合 - 「苦しい」企業割合。「全体」は四業種全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

戦略Ⅳ 活力ある地域経済に向けた基盤整備

【方向性の体系】

- ① 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展
- ② 小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援
- ③ 商店街の活力向上のためのサポート
- ④ 多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化
- ⑤ 地域金融機関等からの円滑な資金調達

① 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展

地域経済の活力が失われることのないよう、各地域における産業集積の維持と発展に向けて、適切な支援を行っていくことが必要である。

工場集積の確保に努め、都内のものづくり企業が地域の社会と良好な関係を築き、生産活動を継続できるよう、立地情報の提供や区市町村の産業施策と連携したサポートを行う。また、広域的に人・モノ・情報が行き交う支援拠点の整備を進める。

<立地に関するワンストップ相談センター>



<中小企業の販路開拓を支援する「産業貿易センター浜松町館」>



※イメージ画像

② 小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援

中小企業の約8割を占める小規模企業は、地域の特色を活かした事業活動を行い、就業の機会を提供することにより、地域経済の安定や住民生活の向上、交流の促進に寄与する存在であることから、持続的な発展を実現することが極めて重要である。

小規模企業が地域の関係機関等と協力しながら健全な事業活動が行われるよう、「かかりつけ医」のような地域密着の支援体制を確保していく。また、地域資源の有効活用や伝統工芸品産業の振興など、地域の特色を活かした産業振興にも力を入れる。

<小規模企業等への経営相談>



<地域資源の活用を促進>



③ 商店街の活力向上のためのサポート

商店街は商業活動の場であるとともに、地域住民の生活と交流を支えるコミュニティの核として不可欠な機能を有している。商店街の活性化は地域の活性化にもつながるため、その活力を引き出す支援が必要である。

各地域の商店街がそれぞれ創意工夫をこらして実施する戦略的な取組に対して、ハードとソフトの両面から着実なサポートを実施する。また、店主の高齢化や後継者不足により空き店舗が増加する現状を踏まえ、若者や女性など、新たなビジネスの担い手による数多くの開業を促す取組を強力に進める。

<開業を支援するチャレンジショップ「創の実」>



自由が丘店



吉祥寺店

<商店街の優れた取組を表彰>



④ 多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化

東京の持続的な発展のためには、多摩地域や島しょ地域の持つ力を十分に活用することが不可欠である。

中小企業が、多摩エリアの特色である大企業や大学、研究機関の集積や島しょエリアの豊かな自然などを活かして、新たな技術や製品・サービスの開発を行えるしくみづくりを進める。

<総合支援拠点 「産業サポートスクエア・TAMA」>



<産業交流拠点の整備>



※イメージ画像

⑤ 地域金融機関等からの円滑な資金調達

中小企業にとって資金繰りは経営を支える重要な要素であり、経営の安定化や事業の発展のためには、それらのニーズに対応した資金調達が行われることが不可欠である。

中小のものづくりの工場や様々な商店が、地域で日頃からの取引を通じて経営実態を把握している地域金融機関等から、それぞれの抱える課題などに応じて円滑に資金調達を行えるよう支援する。

<制度融資の仕組み>



<多様な資金調達の後押し>

▶ 車 両 トラック、バス、ミキサー車、タンクローリー 等	▶ 建設機械 クレーン、ブルドーザー、油圧ショベル 等
▶ 工作機械 旋盤、フライス盤、放電加工機、マシニングセンタ 等	▶ その他の機械・設備 印刷機、フォークリフト、プラスチック成型機 等
▶ 売掛債権 売掛金、受取手形 等	▶ 在庫 商品、製品、仕掛品、原材料 等

※東京都ABL制度で担保として活用できる資産の例

① 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展

(地域毎の集積の維持・発展のためのサポート)

- ▶ 地域産業の活性化に向けて、区市町村の作成する地域産業活性化の計画の実現を後押しするため、地域内のネットワークを活用した自治体の様々な産業振興施策に対するサポート等を行う。
- ▶ IoT等の先端技術を活用して地域の課題解決や地域産業の振興を図るため、区市町村が中小企業と連携して先端技術を活用した実証実験を実施する取組などへのサポートを展開する。

(ものづくり企業の立地支援等)

- ▶ 住工混在により操業環境が悪化する中、ものづくり企業が地域と共生しながら操業を継続することのできるよう、周辺環境に配慮した防音・防臭等の対策や周囲のエリアとの調和などに取り組む企業を区市町村と連携して支援する。
- ▶ ものづくり企業の減少や大規模工場の撤退などにより、地域の産業への影響が懸念される中、都内への立地を希望する企業に対する物件情報の提供や支援施策等の展開などにより、産業集積の維持と発展に結び付ける。

(広域的な産業交流の活性化)

- ▶ 区部では中小企業や中小企業団体が開催する見本市などの場として最適な中規模展示施設を通じて中小企業の販路開拓を支援するとともに、多摩地域では広域的な産業交流を促進するための拠点を整備する。

② 小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援

(小規模企業への支援)

- ▶ 小規模企業の経営を改善し、経営基盤の安定化を図るため、経済団体と協力して税務・会計などの相談に対応するほか、経営力の強化に役立つ講習会等を実施する。

(地域資源の活用促進)

- ▶ 東京の各地域の持つ強みと特色である技術や伝統工芸品などを活用し、中小企業等による新たな製品及びサービスの開発や改良を支援する。
- ▶ 東京の優れた製品などの販売及びPRに必要な経費助成や販売促進のアドバイス等を行うことにより、それらの市場での認知度を高めてブランド力の強化などを後押しする。

③ 商店街の活力向上のためのサポート

(商店街の戦略的な取組のサポート)

- ▶ 魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対し、区市町村を通じた補助を行うほか、都の政策課題の解決につながる商店街の取組に対する支援を行う。
- ▶ 商店街が抱える潜在的な課題の抽出や、その解決に向けた取組の提案を区市町村でサポートできる態勢を整備するよう支援を行うほか、商店街に専門家を派遣し新たな取組を行う際に必要となる知識やノウハウを提供する。
- ▶ 空き店舗を活用した先進的取組を支援し、モデル的事例として広く波及させるとともに、外部の専門家を活用してまちづくり的な視点を持った取組に支援を行うことなどにより、商店街の活性化をサポートする。

(商店街での開業支援)

- ▶ 都内商店街での開業や事業承継を促進するため、開業等の際の店舗の新装や改装などに要する経費等への助成や経営のノウハウを身につけるための専門家による継続的なアドバイスなどの支援を行う。
- ▶ 魅力ある店舗の創出を目指し、将来のリーダーとしてもポテンシャルを持つ若者や女性を対象に、本格開業に向けたノウハウを学べるようチャレンジショップにおいてトライアルの機会を提供する。これに加え、地方の繁盛店の経営手法を学ぶ研修を実施することで、商店街の新たな担い手の育成を図る。

- ▶ 意欲のある若手の事業主に対して、専門家の派遣や実践的な講座により事業を伸ばすノウハウを提供し、次世代の商店街を担う人材の育成を図る。

④ 多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化

(多摩・島しょ地域の特色を活かした支援)

- ▶ 中小企業の経営・技術相談や職業能力開発・人材育成支援などを行う多摩地域の総合支援拠点を運営する。
- ▶ 多摩地域のイノベーションの活性化に向け、中小企業が大手企業や大学などと交流する場やネットワークづくりのための勉強会を開催するとともに、産学公連携を促進して中小企業の製品開発を後押しする。【再掲】
- ▶ 多摩地域において、創業希望者の掘り起しや起業に向けた各種支援を行うため、新たに多摩地域における創業支援拠点を整備する。【再掲】
- ▶ 多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。
- ▶ 人口減少や高齢化などにより、産業の発展が思い通りに進まないことの多い島しょ地域の小規模事業者に対して、経営力向上や経営基盤の強化を図り事業を継続できるよう、地域資源のPRや販路拡大の機会を創出するほか、事業承継を促進する施策などを実施する。

⑤ 地域金融機関等からの円滑な資金調達

(中小企業の抱える経営課題に対応した金融支援)

- ▶ 都、東京信用保証協会及び金融機関の3者が協調して融資を行い、信用力が弱く金融機関からの融資を受けにくい中小企業の資金調達の円滑化を図る。

(資金調達手段の多様化に向けた取組の充実)

- ▶ 高い技術力や優れたビジネスプラン等を有しているにもかかわらず、当面の事業継続に必要な運転資金などを十分に確保することの難しい中小企業に対し、都と地域の金融機関とが連携した融資制度により資金繰りを支援する。
- ▶ 中小企業の資金調達の選択肢を広げるため、不動産担保に頼らずに、中小企業が保有する機械・設備等や売掛債権、在庫といった様々な事業用資産を担保として有効活用することにより資金調達を支援する。
- ▶ 主婦や学生のほか高齢者等の幅広い層による創業や新製品開発などへの挑戦を促進するため、クラウドファンディングの利用手数料への補助を行うとともに、相談窓口の設置やセミナーの開催により、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援する。

Column

■商店街で民間交番

明大駅前商店街（世田谷区）では、自分たちの街は自分たちで守ろうと、安全安心の街づくりをコンセプトにかかげ、2002年、明大前駅改札口前に、日本初の民間交番「明大前ピースメーカーズ ボックス」を開設。週6日の防犯パトロール活動を実施している。これにより、地域の犯罪件数を537件（2003年）から15件（2011年）へと激減させた。全国に設置が広がりつつある民間交番の先駆けである。



■商店街での開業を目指す女性や若者を支援



都では、商店街での開業を希望する若者や女性を後押しするため、「チャレンジショップ 創の実」を開設し、専門家のアドバイスや実際の店舗運営を経験してもらうことにより、商店街での本格的な開業を目指す経営者を支援している。

商店街の抱える空き店舗や後継者不足などへの対応として、新たな店舗の開業により、地域の活性化に大いに貢献していくことが期待されている。

■老舗書籍販売業のIT導入による業務効率化、売上向上の実現



創業100年を超える法律関連の書籍販売業である株式会社至誠堂書店（文京区）は、近年EC関連の販売が増加するも、社内システムが老朽化し、使い勝手の悪さから事務作業が煩雑化する等、大きな経営課題を抱えていた。そこで、東京商工会議所の経営指導員や専門家による

継続的な支援を受けて、社内体制を見直すとともにシステムの入れ替えを実施。ECサイトを刷新し、効率的な在庫管理システムを導入することで、業務効率化と売上向上を同時に実現している。

■閉店する地元洋菓子店を事業承継し、菓子工房を設立

1945年創業の金澤建設株式会社（小金井市）の金澤社長は、地元で愛されてきた小さな洋菓子店の閉店のお話を聞き、その味を何とか残したいと、異業種でありながら菓子作りの事業承継を決意した。店を居抜きで借り、レシピを受け継ぎ、「菓子工房ビルドルセ」をスタート。人気商品だった「カスタードパフ」を地元の名物にしよ



うと「黄金井パフ」に名前をかえて販売し新作も開発。商品の販売は伸び、商工会の「ニッポン全国おやつランキング」でも評判となった。金澤社長は「地元の味を絶やしたくないという強い想いと仲間たちの存在があり承継できた。SNSの更なる活用などにより知名度を高めたい。」と語る。

■地域の資源を活用した製品開発



酒類や飲料の卸売会社トウショ酒販株式会社（神津島村）を引き継いだ宮川社長は、村の美味しい水を使ったビールを作りたいと思い続けていた。ビールづくりの知識や経験はなかったが、東京2020大会の決定を受け、神津島の名を全国に広めるチャンスと、神津島クラフトビールづくりに着手。

都の支援も受けながら課題をクリアして、自社の地下倉庫を改造した醸造施設とビアパブをオープンし、自家醸造ビールを発売した。宮川社長は、「日向麦酒や神津島をもっと広く知ってもらうためのきっかけにしたい。」と語る。